

JICA取組紹介

独立行政法人国際協力機構
中南米部

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業

- TSUBASA

中南米・カリブ地域 本邦スタートアップ企業連携（調査）

Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda



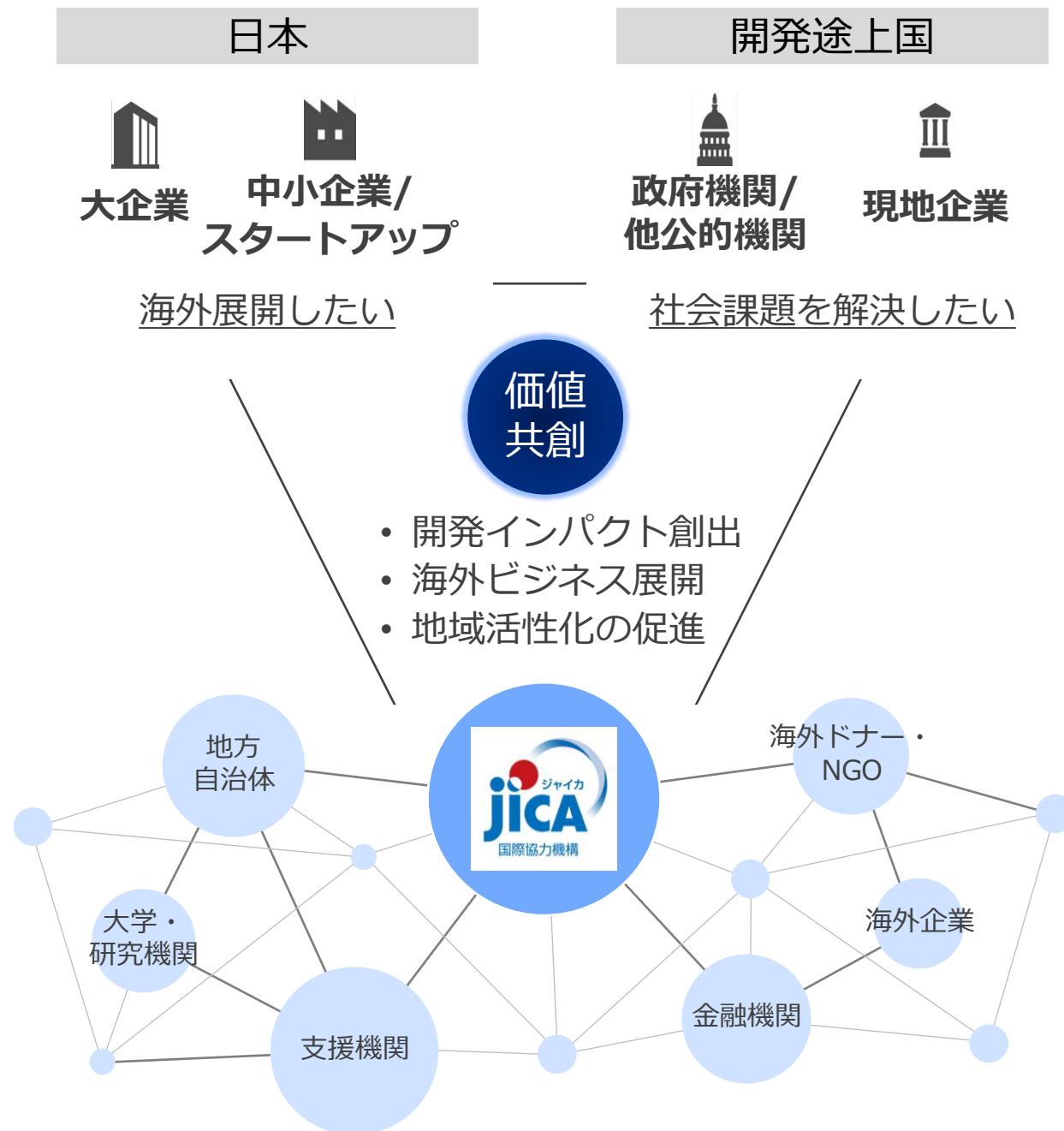
中小企業・SDGsビジネス支援事業

独立行政法人国際協力機構

JICAの民間連携事業 コンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



関心・初期
情報収集

現地で基礎的な
情報を収集したい

現地ニーズに提案製品/
サービスが合うか確認したい

ビジネスとして成立・
持続するか確認したい

製品/サービス提供体制や
運営方法を確立したい

具体的
ビジネス展開

ビジネス化支援型

ニーズ確認調査

- ・ 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施
- ・ 初期的な事業計画を策定
- ・ 期間：8か月程度

- ・ 上限1,000万円
- ・ コンサルティングサービス（4人月程度）

調査委託型

普及・実証・ビジネス化事業

- ・ 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- ・ 期間：1-3年程度

中小企業支援型

- ・ 上限1.0億円、1.5億円、2.0億円
- ・ コンサルタント関連経費込み

SDGsビジネス支援型

- ・ 上限5,000万円
- ・ コンサルタント関連経費込み

ビジネス化支援型

ビジネス化実証事業

- ・ 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- ・ より精緻化された事業計画を策定
- ・ 期間：1年4か月程度

- ・ 上限2,000万円
- ・ コンサルティングサービス（8人月程度）

自社による
ビジネス・
事業化



JICAとの
連携など

各支援メニューの対象となる法人

- 本支援事業は**日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人**が対象。
- 提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なる。
- 共同企業体として「ニーズ確認調査」もしくは「普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）」に応募する場合は、全ての構成企業が該当する法人区分を満たす必要がある。

法人区分/メニュー		ビジネス化支援型		調査委託型	
		ニーズ確認調査	ビジネス化 実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	
				中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
SU 含む 営利法人	中小企業/中堅企業	●	●	●	
	上記以外		●		●
非営利法人		●	●		●
中小企業団体		●	●	●	

中小企業 : 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業

中堅企業 : 業種問わず資本金額10億円未満の企業

非営利法人 : 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等

中小企業団体 : 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合

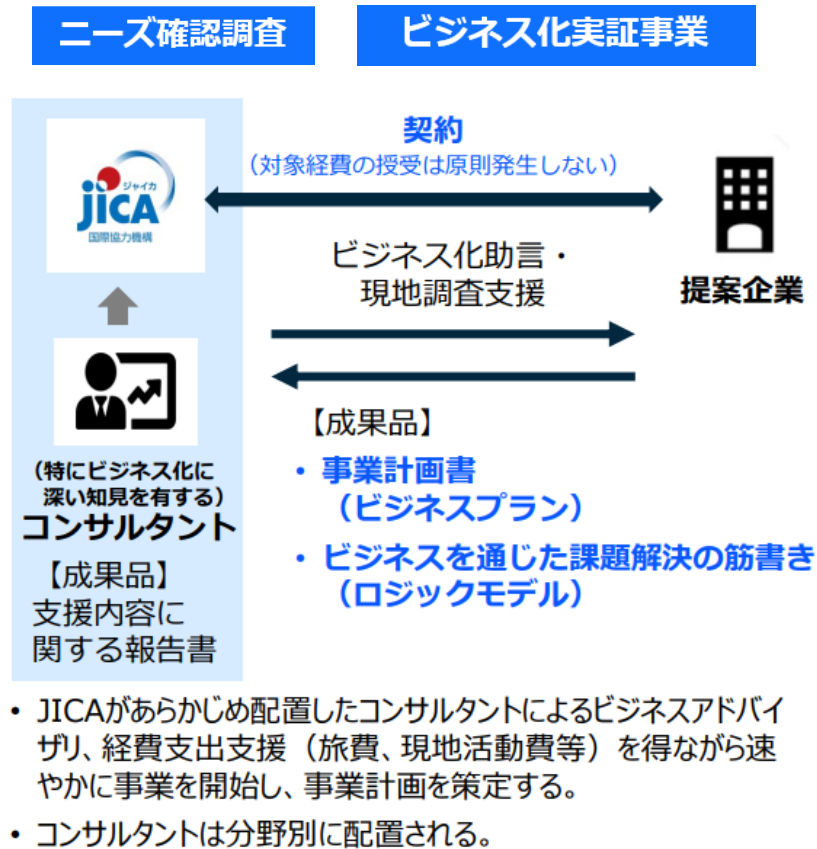
SU : スタートアップ企業（設立15年以下、未上場、スタートアップ企業向け外部資金※が500万円以上）

※ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等

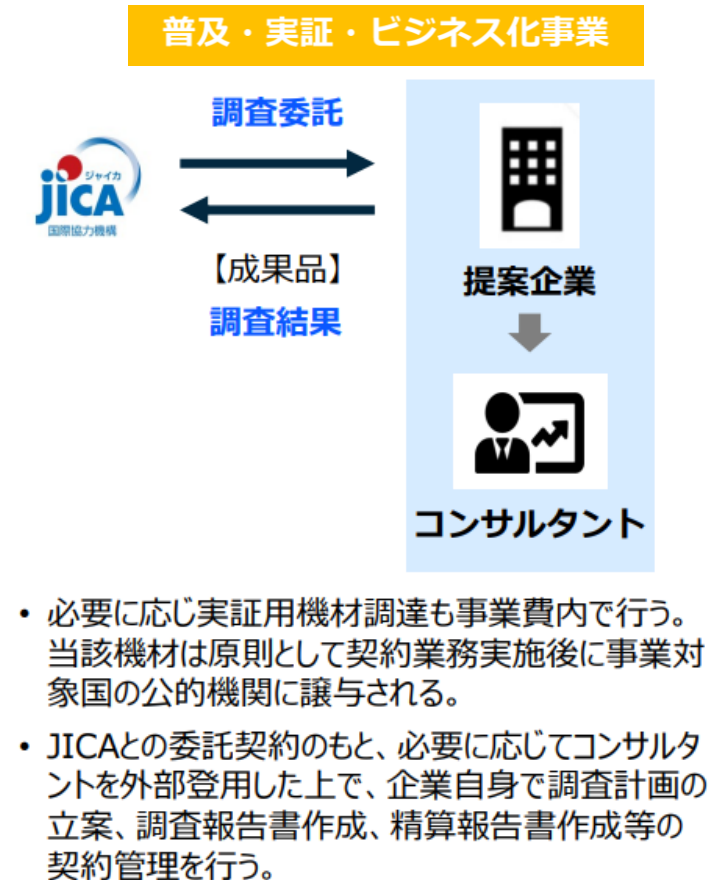
ビジネス化支援型と調査委託型

支援メニューは、JICAがコンサルタントとともに、企業による事業化を支援する「**ビジネス化支援型**」とJICAから企業へ調査を直接委託する「**調査委託型**」に分かれる。

ビジネス化支援型

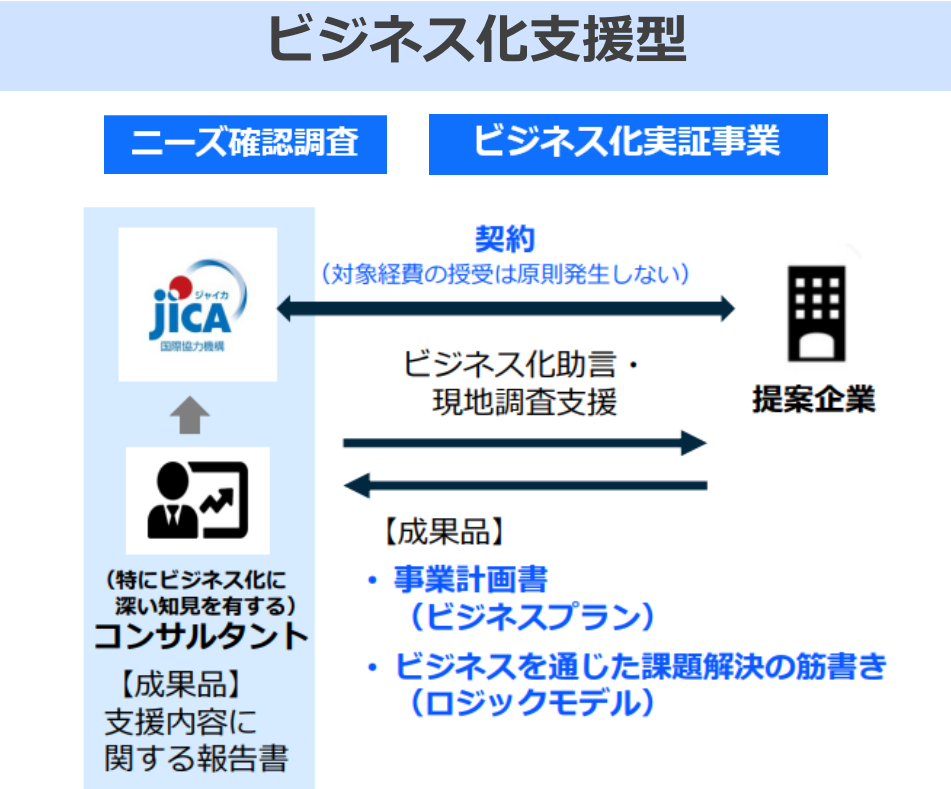


調査委託型



【参考】ビジネス化支援型におけるコンサルタント（2022年度）

JICAコンサルタントはJICAの課題別の5分野にて公示回毎に調達される。2022年度の各分野のJICAコンサルタントは以下のとおり。



- ・ JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリ、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- ・ コンサルタントは分野別に配置される。

分野	コンサルタント
ガバナンス・平和構築	有限責任監査法人トーマツ
人間開発	アイ・シー・ネット株式会社
経済開発	有限責任あずさ監査法人 (KMC、NTCI)
社会基盤	デロイトトーマツファイナンスアドバイザーリー合同会社 (デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社)
地球環境	株式会社ドリームインキュベータ (日本工営株式会社)

() は構成員企業

ニーズ確認調査

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地で基礎的な情報収集をしたい
- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい

対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
経費	上限1,000万円 ●旅費（航空券、日当、宿泊）、現地傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費等 ●地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	8か月程度 ※事業計画策定に必要な活動を支援。
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（4人月程度） ●ビジネスアドバイザー ●経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定する
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ

ビジネス化実証事業

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい
- ✓ ビジネスとして成立・持続するか確認したい
- ✓ 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい

対象	中小企業、中堅企業、大企業、中小企業団体、非営利法人
経費	上限2,000万円 ● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、機材送料、再委託費、招へい費等 ● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	1年4か月程度 ※事業計画策定に必要な活動を支援。
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（8人月程度） ● ビジネスアドバイザー ● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国

普及・実証・ビジネス化事業

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ ビジネスとして成立・持続するか確認したい
- ✓ 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい

支援型	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体	大企業、非営利法人
経費	上限1億円（※例外アリ） ※例外 ● 1.5億円：大規模／高度な製品等を実証する場合 ● 2億円：インフラ整備技術推進案件、地域産業集積海外展開推進案件	上限5,000万円
	● 外部人材人件費、旅費（日当・宿泊費）、機材購入費、輸送費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費等 ● 地域金融機関連携案件：同機関業務従事者の人件費及び旅費を上限金額の枠外として計上可能	
期間	1年～3年程度	
事業実施体制	JICAが採択企業と調査委託契約を結び、事業計画策定に必要な活動を支援（※補助金ではない点に留意）	
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等	
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国	

パラグアイ国 スクリュー型コンポストプラント及びバイオ飼料による循環型農業支援にかかる案件化調査 株式会社カワシマ（群馬県館林市）



パラグアイ農業分野における開発ニーズ（課題）

- ・農業部門の多角化により大規模農家と小規模農家の格差が拡大しており、格差是正が急務となっている。
- ・中小農家も参入しやすく、発展著しい集約型の養豚・養鶏業では大量に排出される糞尿など有機性廃棄物の効果的な処理方法が確立されておらず問題となっている。

本事業の内容

- ・契約期間：2021年6月～ 2023年7月
- ・対象国・地域：パラグアイ国イタプア県、セントラル県 アスンシオン市、アルトパラナ県イグアス市
- ・カウンターパート機関：農牧省、イタプア県自治体
- ・案件概要：バイオ飼料、コンポストプラントのビジネス展開を図り、養豚・養鶏業における効果的な有機性廃棄物処理方法確立と同時に良質な堆肥により小農自立化支援への貢献を目指す。

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- ・養豚・養鶏業者を会員にもつ農業協同組合と共に当社のバイオ飼料の有効性を実証し、バイオ飼料単独でのパラグアイ市場への参入可能性を追求する。
- ・効果的な有機性廃棄物処理方法として、当社のコンポストプラントの導入を提案する。
- ・並行して、現地法人設立又は現地企業との契約により、現地製造販売体制を構築し、他国展開を目指す。

提案製品・技術

- ①バイオ飼料「BX-1」：特殊な製法で造られた複合発酵菌で家畜の健康増進、有機性廃棄物の高温発酵促進に効果を発揮する。
- ②コンポストプラント「RA-X」：有機性廃棄物をスクリューで攪拌し高温・好気性発酵を促進し、良質の堆肥を容易に製造できる。



対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- ・有機性廃棄物を原料に良質な堆肥を製造する循環型農業の実現により、輸出型農業を発展させ、小規模農家のバリューチェーン参加を促進する。その結果、格差なき持続的経済・社会開発の促進、環境保全に寄与する。
- ・イタプア県の日系人農家と協力することで、パラグアイの日系社会への貢献も実現できる。

ご興味を持っていたいた方は・・・

- 「JICA民連」で検索いただき、JICA民間連携事業専用ウェブサイトをご覧ください
https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html
※公示情報は、サイト中段の**公示・募集・説明会情報**からご確認いただけます
- ご興味のある国のJICA事務所、または日本拠点の最寄りのJICA地方事務所へのお問合せも歓迎しております





TSUBASA

Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda

日本発スタートアップの事業展開支援を通じて、 中南米・カリブ地域の開発課題解決・SDGs達成に貢献できないか？

イノベティブなアイデア・技術・
ビジネスモデルを有する
スタートアップ企業



IDB



IDB | LAB

新たな開発協力の形

スタートアップを取り巻く
エコシステム
(VC・大学・政府機関 等)

開発課題解決・
SDGs達成



活発な成長市場



TSUBASAの概要

オープンイノベーションチャレンジ

中南米・カリブ地域の開発課題解決・SDGs達成に貢献するアイデアを選考

- 書類審査・ピッチ審査を実施

選考を通過した企業は支援プログラムへの参加が可能

2021年度：応募数23社 → 8社採択
2022年度：応募数29社 → 11社採択

支援プログラム

中南米・カリブ地域での事業展開を支援する6か月の支援プログラムを提供

- JICA・IDB Labに加え
- ブラジル・ベンチャー・キャピタル、ドリームインキュベータが支援

2022年度採択企業11社に対する支援を
2023年3月～8月にかけて実施

今年度のTSUBASA： 中南米・カリブ地域への事業展開を6つの点から支援



エキスパートによる メンタリング

(ビジネス・インパクト両面
からサポート)



現地ネットワークの 紹介



渡航、通訳支援



IDB Labの支援 ツールへのアクセス

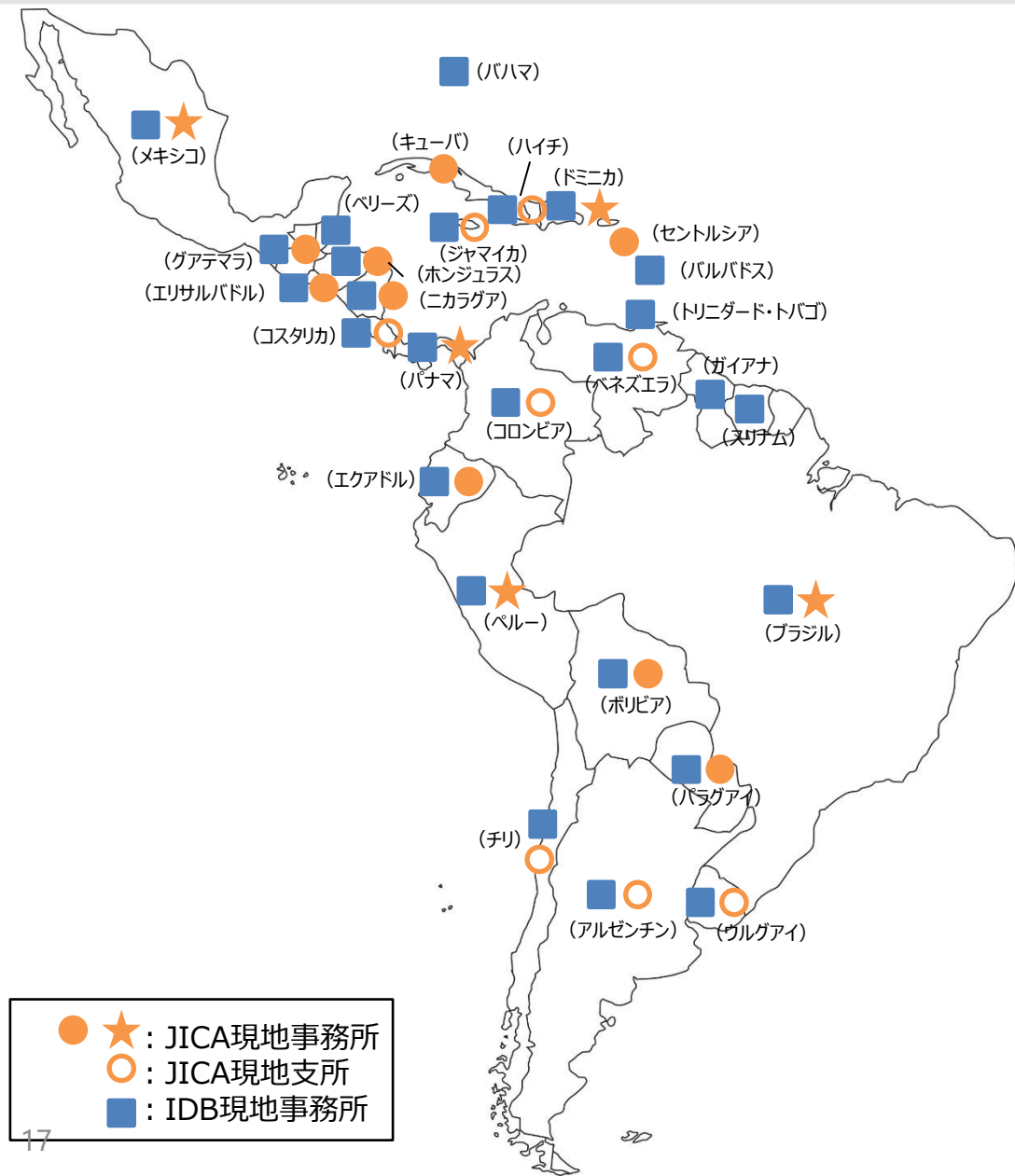
(実証・投融資ツールの
申請サポート)

他のプログラムへの アクセス

(JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援」や
他のアクセラレータープログラムの紹介)

現地資金調達環境への アクセス

中南米・カリブ地域での広範な支援体制を構築



	JICA		IDB
	現地事務所	支所	
アルゼンチン		○	■
ウルグアイ		○	■
エクアドル	●		■
エルサルバドル	●		■
ガイアナ			■
キューバ	●		
グアテマラ	●		■
コスタリカ		○	■
コロンビア		○	■
ジャマイカ		○	■
スリナム			■
セントルシア	●		
チリ		○	■
ドミニカ共和国	★		■

	JICA		IDB
	現地事務所	支所	
トリニダード・トバゴ			■
ニカラグア	●		■
ハイチ		○	■
パナマ	★		■
バハマ			■
パラグアイ	●		■
バルバドス			■
ブラジル	★		■
ベリーズ		○	■
ベネズエラ		○	■
ペルー	★		■
ボリビア	●		■
ホンジュラス	●		■
メキシコ	★		■

● ★ : JICA現地事務所
 ○ : JICA現地支所
 ■ : IDB現地事務所

TSUBASA2022で採択された企業・事業アイデア

	社会課題	アイデア
アールティ	農業	小型荷物運搬自走型ロボットや自走ロボットによる、バナナ農園の生産性向上
メロディ・インターナショナル	医療	妊産婦ケアのソリューション（ワイヤレス／モバイル分娩監視装置）による妊婦死亡率の低下
アクセルスペース	気候変動・植生保護	衛星画像の活用による地理空間情報サービス（土地利用や土地被覆変化の分析）の提供
WOTA	水・衛生	「小規模分散型水循環システム」による、水ストレスから解放された先進的住宅の実現
ユーカリヤ	防災	地理空間情報の可視化・解析オープンソースプラットフォームによる防災・復興のためのデータマネジメントサービス
サグリ	農業	衛星データによる農家の土壌分析・肥料の最適化、カーボンクレジットによる農家の生計向上
クレジット・エンジン	金融	SaaSシステムを通じた個人・中小企業の債権回収業務の可視化（債権者）と、債権の管理・返済の仕組み提供（債務者）
アルタレーナ	気候変動・農業	ブロックチェーン活用による、コーヒー生産にかかる温室効果ガス（GHG）排出量の可視化、カーボンクレジットの創出支援
TOWING	農業	土壌微生物培養技術を用いた高機能バイオ炭による、農業生産向上。食料問題、環境問題の解決
Green Carbon	気候変動・農業	カーボンニュートラル達成に向けた、カーボンファームによるカーボンクレジット創出とゲノム編集植物の開発
栄組	インフラ	圧力調整注入工法によるコンクリート構造物の長寿命化方法の確立

オープンイノベーションチャレンジTSUBASA2021 : 23社が応募し、8社が採択

		対象分野	アイデア
アドダイス		医療・健康	腕時計型ウェアラブル IoT を活用した健康管理AIサービス
アルム		医療	AI診断PFを用いた眼科遠隔診療・乳がん早期発見サービス
Sustainacraft		気候変動・森林	リモートセンシング技術を使った森林のバイオマス量測定やカーボンクレジットPF関連事業
Singular Perturbations		治安	犯罪予測アルゴリズムによる警備最適化SaaS
Synspective		防災	SaaS による地盤変動モニタリングサービス
DIVE INTO CODE		教育	オフショア教育で南米に IT 教育と雇用の機会を提供
チャレナジー		エネルギー・防災	中南米・カリブ諸島における災害に強い風力発電による分散型マイクログリッド
ミュージックセキュリティーズ		社会包摂	中小事業者に向けた、共感に基づく新たなインパクト投資のプラットフォーム構築

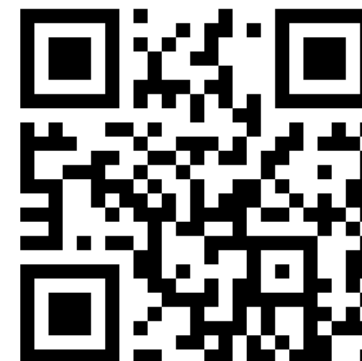
問い合わせ先:

TSUBASA

JICA Latin America and the Caribbean Department

JICA中南米部

5r_tsubasa@jica.go.jp



ありがとうございました！

連絡先：

JICA中南米部 計画・移住課 川口 曜穂
(Kawaguchi.Yoho@jica.go.jp)